

住宅弱者の生活再建における可視化しづらい困難

—DV 被害者とホームレス経験者の事例から—

杉野 衣代

1. 研究の背景と目的

本研究では、日本における今日的な課題である経済格差の解消に資することを目指している。特に、貧困と居住との関係に着目し、何らかの要因で住まいを失った後に、新しい住まいを得て生活を再建するプロセスを明らかにすることを目的とした。その中でも、DV 被害者とホームレス経験者に着目し、彼らがどのように居住不安定な状況に陥り新たな住まいを得て生活を再建していったのかをリサーチクエストンとして設定した。本研究における調査協力者は、母子世帯向けシェア住居（以下「母子 SH」）に住まう DV 被害者とハウジングファースト（Housing First: HF）によって住まいを得たホームレス経験者であり、民間支援に焦点を当てることによって公的支援制度の問題点を逆照射した。

2. 研究手法

本研究では、DV 被害者とホームレス経験者とでは異なる研究手法を用いた。DV 被害者については母子 SH への住み込み調査を 2015 年と 2017 年の 2 回実施した。なお、住み込みを行ったのは異なる住居である。調査協力者は、DV 被害者 3 名、シェア住居の居住者 2 名、管理人 2 名（うち 1 名は大家兼）であった。さらに、DV 被害者 3 名と大家 2 名にはインタビュー調査を実施した。ホームレス経験者にはハウジングファースト東京プロジェクトの支援活動への参加（参与観察）によって、当事者 5 名と支援スタッフ 4 名へのインタビュー調査を行った。本研究では、こうした調査手法により調査協力者の生活史や生活再建の過程をホリスティックに理解することを目指した。また、調査データの分析手法には、生きられた経験の個別性を重視するナラティブ・アプローチを用いた。

3. 結果と考察

本研究による調査によって、以下のような結果が得られた。DV 被害者は、住まいを突然失った後、立地の合わない住まい、借入金、孤立などマイナスから生活を立て直す必要がある。また、仕事と育児支援と住まいの確保が必要となるため安定した生活ができるまで時間がかかることが分かった。2015 年の調査では母子 SH が緊急避難場所という位置づけにあり生活の安定までは至らなかったが、2017 年の調査では母子 SH が被害者のエンパワーメントの場として生活の安定に寄与していた。本研究からは、居住の安定が必ずしも生活の安

定とイコールではないことが分かり、住居確保後の生活状況を見ていく必要性があることが明らかになった。

ホームレス経験者は、ネットカフェ、寮付きの職場、路上など広義のホームレス状態を多数経験し、その後に HF 東京プロジェクトが提供するシェルター入居に至っていることが分かった。広義のホームレス状態にある間は、孤立した状態で仕事の中断の繰り返しを負け体験として積み重ねられていた。そのため、アパート生活に移行した後も、社会へ統合される意欲が削がれマージンに留まる傾向が高いことが分かった。HF という支援方式は生活保護による生活を基本としているため、仕事を失っても住まいを失うことがなく、公的な自立支援制度よりも生活再建手法を自分で模索できる余地がある支援方式であることが分かった。また、アパート生活への移行後も支援スタッフとの継続的な関係が必要とされていたことも明らかになった。

4. 示唆

以上のような結果と考察から得られた示唆のうち政策に関する主なものは次のとおりである。第一に、ホームレス定義の拡張により居住不安定者を可視化することである。厚生労働省によるホームレスの定義は路上生活者とはほぼ同義である。近年、研究者や支援者によってより広義のホームレス概念が用いられるようになってきているが、それも不安定居住の男性に偏っている傾向がある。そのため、住まいの中で DV 被害を受けている人たちをはじめ、その他の居住不安定者を表現する言葉が奪われ可視化されにくくなってしまっている。第二に、ステップアップ方式による支援が適合的でない人たちが利用可能な柔軟性のある支援方式が必要である。第三に、DV は私的な関係性の中で解決しようとする傾向が高いため、DV についての広報を広く行い、DV リテラシーを底上げする必要がある。第四に、母子 SH での生活や HF による支援を受けながらの生活など、標準家族以外の生き方を例外とせず積極的な意味づけをする必要がある。

次に、学術的な示唆のうち主なものは次のとおりである。第一に、公的支援制度を利用せず配偶者の元を逃れる DV 被害者の実態把握は DV 被害者研究における課題となっていたが、本研究においてその実態の一端を示すことができた。第二に、新しい貧困と呼ばれるネットカフェ難民が、ホームレス状態からアパート生活を手に入れて生活再建するまでの生活史を明らかにした。第三に、本研究にラベリング理論を適用し、自立支援制度の最大の問題点が、自立しているとされる側が内包する問題を隠蔽する作用にあることを提示した。